

ちとせ 市議会だより

No.190



「勇姿」(千歳市栄町3丁目 白木 諭さん 撮影)

昨年は新型コロナに終始した1年でした。今年は千支のうしのようにコロナと付き合っていくしかないようです。退職後に趣味で始めた写真ですが、市域周辺の風景や野鳥などの撮影を通して、自然豊かで住みよい街であると実感しているところです。《撮影者のコメント》

令和2年

第4回(12月) 定例会

目次

○ 定例会のあらまし	2～3ページ
○ 各委員会の活動状況	3～4ページ
● 一般質問	5～13ページ
● 議決結果等・議員出欠状況等	14～15ページ
● 議会事務局からのお知らせ等	16ページ

定

例会のあらまし

令和2年第4回定例会は、11月30日から12月11日までの12日間の会期で開催されました。

この定例会では、令和2年度一般会計補正予算、条例の制定など、報告4件、議案20件、諮問1件、調査1件、意見案1件が提出されました。

このうち、補正予算にかかる議案については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置して審査を付託しました。また、即決を必要とする議案を除くほかの議案は、関係する常任委員会等に審査を付託しました。

その結果、各議案等は、継続審査となった1件を除き、原案のとおり可決し、諮問については可と決定しました。

今定例会の主な議案等の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第6回)

歳入歳出予算の総額に
10億6千81万7千円を追加

主な補正予算の内容

・ふるさと納税推進事業費
8億2千443万9千円

・後期高齢者医療費管理運営事業費
1千674万2千円

・障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業費
288万1千円

・新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関助成事業費
3千500万円

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
6千2万5千円

・新しい生活様式に対応した飲食店等支援事業費
2千290万6千円

・イベント支援事業費
810万円

・新しい生活様式に対応した観光創出事業費
5千530万円

・中学校ICT機器等整備事業費
760万5千円

・千歳青少年教育財団支援事業費
2千300万円

・給食用調理機器更新事業費
458万7千円

・向陽台プール改修事業費
445万5千円

・駒里プール改修事業費
994万4千円

◆国民健康保険特別会計補正予算(第3回)

歳入歳出予算の総額に
5千367万1千円を追加

・国庫支出金等償還金
5千367万1千円

◆病院事業会計補正予算(第1回)

・血管造影撮影装置外
1億8千800万円

◆一般会計補正予算(第7回)

歳入歳出予算の総額に
1億2千710万円を追加

補正予算の内容

・障害福祉施設への新型コロナウイルス感染症発生時特別給付金支給事業費
210万円

・ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業費
1億2千500万円

条例

◆千歳市一般職の任期付職員
の採用及び給与の特例に
関する条例の一部を改正す
る条例

令和2年10月7日に行わ
れた人事院勧告に鑑み実施
される国家公務員の給与改
定に準じ、本市特定任期付
職員の期末手当に所要の改
正を行うために制定。

◆千歳市職員の給与に関す
る条例の一部を改正する条
例

令和2年10月7日に行わ
れた人事院勧告に鑑み実施
される国家公務員の給与改
定に準じ、本市職員の期末
手当に所要の改正を行うた
めに制定。

◆千歳市国民健康保険条例
の一部を改正する条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、国民健康保険料
に係る延滞金の割合及び還
付加算金の割合に所要の改
正を行うために制定。

◆千歳市後期高齢者医療に
関する条例の一部を改正す

る条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、後期高齢者医療
保険料に係る延滞金の割合
に所要の改正を行うために
制定。

◆千歳市介護保険条例の一
部を改正する条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、介護保険料に係
る延滞金の割合に所要の改
正を行うために制定。

◆千歳市指定居宅介護支援
等及び指定介護予防支援等
の事業の人員、運営等に関
する基準を定める条例の一
部を改正する条例

指定居宅介護支援事業所
における管理者の基準に所
要の改正を行うために制定。

◆千歳都市計画下水道事業
受益者負担に関する条例の
一部を改正する条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、受益者負担金に
係る延滞金の割合に所要の
改正を行うために制定。

◆千歳市特定環境保全公共
下水道事業受益者分担金に
関する条例の一部を改正す

る条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、分担金に係る延
滞金の割合に所要の改正を
行うために制定。

◆千歳市個別排水処理施設
の整備に関する条例の一部
を改正する条例

租税特別措置法の一部改
正に伴い、個別排水処理施
設使用料等に係る延滞金の
割合に所要の改正を行うた
めに制定。

その他

◆指定管理者の指定

次の指定管理者を指定。

【施設の名称】

千歳市立千歳公民館

【管理期間】

令和3年4月1日から
令和8年3月31日まで

【指定管理者】

千歳市本町3丁目11番地
公益社団法人千歳市シル

バー人材センター

理事長 本宮 輝久

◆工事請負契約の締結

みどり台小学校校舎建設
工事（建築）

・請負金額

14億2千923万円

◆工事請負契約の締結

みどり台小学校校舎建設
工事（機械）

・請負金額
3億5千365万円

◆工事請負契約の締結

みどり台小学校校舎建設
工事（電気）

・請負金額
2億1千557万8千円

◆工事請負契約の締結

第3埋立処分地嵩上げ工
事

・請負金額
2億9千128万円

人 事

◆次の件を可と決定

◎人権擁護委員に

蓬田 恒春さん（再任）

意 見 書

第4回定例会において、
議員提案された意見案1件
を原案可決しました。

◆不妊治療への保険適用の
拡大を求める意見書

各委員会の活動状況

11月～12月に開かれた各委員会の活動状況をお知らせします。



▼12月1日（火）13時

指定管理者の指定につい
てなど、第4回定例会付託
議案5件を原案可決とし、
千歳市景観条例の制定につ
いてを継続審査とした。ま
た、千歳市強靱化計画（素案）
の概要を含む3件の所管事
務調査を報告済みとした。

▼11月24日（火）13時

工事請負契約の締結（み
どり台小学校校舎建設工事）
を含む16件の所管事務調査
を報告済みとした。

（次ページへ続く）

(前ページからの続き)

▼12月9日(水)

本会議終了後

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を報告済みとした。



厚生環境
常任委員会

▼11月26日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む9件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月1日(火) 13時

千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第4回定例会付託議案4件を原案可決とし、千歳市高齢者福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月9日(水)

本会議終了後

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を

含む3件の所管事務調査を報告済みとした。



産業建設
常任委員会

▼11月26日(木) 13時

令和2年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要を含む7件の所管事務調査を報告済みとした。

▼12月1日(火) 13時

千歳都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど、第4回定例会付託議案3件を原案可決とし、千歳市農業振興計画(第4次)(素案)の所管事務調査を報告済みとした。



議会運営
委員会

▼11月27日(金) 13時

第4回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革(議員学習会、市民の声を聴く会)

について協議した。

▼12月7日(月) 11時

第4回定例会2日目の議事運営について決定し、意見書の提出および議会改革(議員学習会、市民の声を聴く会)について協議した。

▼12月11日(金) 11時

第4回定例会最終日の議事運営について決定し、意見書の提出についておよび議会改革(市民の声を聴く会)について協議した。



第7期
総合計画調査
特別委員会

▼11月5日(木) 13時

第7期総合計画実施計画素案(人口戦略プロジェクト、全体)について質疑を行った。

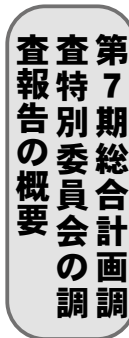
▼11月25日(水) 13時

千歳市第7期総合計画の基本構想(案)の概要について調査し報告済みとした。

▼11月30日(月)

本会議終了後

千歳市第7期総合計画の基本構想についての、第4回定例会付託議案を原案可決とした。



第7期総合計画調査特別委員会の調査報告の概要

第7期総合計画調査特別委員会の香月委員長は、令和2年12月11日(金)、第4回定例会本会議で千歳市第7期総合計画に関する調査結果について報告し、千歳市の最上位計画である、第7期総合計画に関する調査を終了しました。

●報告の概要

【調査の経過】

市議会では、新たな総合計画の策定に関し、当市の将来都市像やまちづくりの目標、施策の展開など、総合計画の策定にかかわる諸問題について調査するため、令和2年3月11日、第1回定例会市議会において、第7期総合計画調査特別委員会

を設置し、これまでに14回の委員会を重ね、調査を進めてきた。

【調査結果】

本委員会では、千歳市第7期総合計画の策定にかかわる諸問題について、第7期総合計画が今後10年間の市政の基本的指針となる最上位計画であること、また、本委員会の設置目的や議員の職責を十分に認識し、議員それぞれの見地から広範な市政分野にわたって、終始熱心に議論した結果、本日の報告に至っていることから、委員会の所期の目的を達成することができたものと判断する。

以上のように、本委員会は、その所期の目的を達成したものと判断し、本委員会に付託された第7期総合計画に関する諸問題についての調査は、これをもって終了する。

※調査報告の様子は、千歳市議会ホームページの議会中継で見ることができます。

問 令和元年度の事務事業評価結果に、令和7年度から消防の通報に係る共同運用が開始され、現在の緊急通報システムが使用できなくなることから、他のシステムを検討する必要があるとして、私が、平成30年第2回定例会での一般質問において提案した、民間への委託や携帯型端末への移行、また、光回線への対応についても検討されていくのかなど、

緊急通報システム



公明党議員団
今野 正恵 議員

これからのスケジュールも含め所見を伺う。

答 市長 現在策定中の令和3年度から令和5年度までを計画期間とする、千歳市高齢者福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画および千歳市障がい者計画・第6期千歳市障がい福祉計画・第2期千歳市障がい児計画に、新システムの移行を位置付けることとしている。この移行に当たっては、民間事業者の選定のほか、現在のシステムでは対応することができない光回線への対応、携帯端末等による外出先での通報機能の導入、自己負担金の導入などについて、計画期間中に検討し、緊急通報システムの利用に支障が生じることのないよう、新システムへの移

行を進めていく。

産後ケア事業

問 コロナ禍において、里帰り出産や産後扱いを控え、産後ケア事業を利用するお母さんが増えているのではないかと考える。①対象者は、生後4カ月未満の乳児とその母親となつてはいるが、期間を長くしてほしいとの声はあがつているのかを伺う。
②産後4カ月の利用から産後1年までの延長も含めた拡充を強く要望するが、所見を伺う。

答 市長 ①令和2年度に実施した、利用者アンケート20名の回答では、約8割が期間の延長を希望し、そのうち、6割が産後6カ月までの延長を希望している。希望理由は、多いものから、育児に関する相談を継続したい、産後の休養をとりたい、不安等の相談を継続したい、授乳支援を継続してほしいとなつている。②本事業は、産後間もない母体の心身の回復を図ること、および育児におけるセルフケア能力を高めることを目的とし、産婦が、安心して休息しながら乳児との新たな生活に適應できるように、助産師が支援しており、産婦の心身が回復し、育児や生活全般が安定する4カ月を目安として利用期間を定めている。また、産後におけるさまざまな課題を解消するためには、産後ケアを効果的に活用していただくほか、既存の母子保健事業や

子育てサービスと連携しながら支援を行うことが重要であると考えており、産後ケア利用中や終了後において、産後うつや育児手技の未熟などに対する多様な支援が必要な場合は、医療機関への受診勧奨や保健師による訪問支援、ママサポート事業等の子育て支援事業につなげており、長期間の継続した支援に努めている。利用期間の延長については、産後ケア以外にもさまざまな形で支援を実施しており、事業所の実施体制、稼働量やケア内容などの課題はあるが、委託先の事業所の意見を聴取しながら、今後も検討していく。

その他の質問
ケアラーへの支援

市政 に ついで の 質 問

今定例会では、12月7日から10日までの4日間、各会派等からの一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

※本文中の年・月は、令和2年12月時点での表記となっております。

☆公明党議員団

- 今野 正恵 議員
- 平川 美由紀 議員
- 仲山 正人 議員

☆ちとせの未来を創る会

- 渡辺 和雄 議員
- 松隈 早織 議員

☆日本共産党

- 吉谷 徹 議員

☆無所属

- 落野 章一 議員

☆自民党議員会

- 岩満 順郎 議員
- 飯田 盛好 議員
- 末村 友幸 議員
- 香月 正 議員
- 松倉 美加 議員
- 古川 昌俊 議員



一般質問の様子
← は、市HPからご覧いただけます。



公明党議員団
平川 美由紀 議員

オンライン面会

問 新型コロナウイルスの発生により、高齢者や障がい者が入所する介護施設や福祉施設では、家族などと長期にわたり面会ができなくなった。直接会えなくても、画面越しに顔を見て励ましの言葉をかけることで入居者の皆さんを勇気づけ、生きる希望を与えるオンライン面会の体制整備が必要と考える。各施設に対して、すでに予防衛生用品購入費

として5万円が助成されているが、タブレット購入の補助と通信環境整備の支援を要望する。

答 市長 北海道では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業により、衛生用品等の感染症対策に対する物品購入や消毒費用、清掃費用のほか、タブレット等のICT機器の購入またはリース費用に対しても、補助金を交付するとしている。また、市では、高齢者事業所感染症予防衛生用品購入助成事業により、衛生用品の購入に係る費用のほか、感染予防のために有用なものとしてパソコンの購入に対しても、一事業所5万円を上限に補助金を交付している。



公明党議員団
仲山 正人 議員

コロナ禍における経済対策

問 現在の市内経済は、新型コロナウイルス第3波の

感染拡大により、第2波以降に多少回復傾向にあった市内経済も、10月中旬からの感染者拡大とともに、飲食業などの小規模事業者を中心に日々厳しさを増している状況にある。いまこそスピード感ある支援が必要が、所見を伺う。

答 市長 市では、新型コロナウイルス対応に関する独自の経済対策として、これまでに、緊急融資、事業者向け緊急給付金の支給、ちとせ市民応援商品券の配布を行い、現在は、ちとせスパープレミアム付商品券の発行事業を実施し、厳しい経済状況に対し、切れ目のない経済対策を実施してきました。また、例年に比べ、

大変厳しい状況が予想される年末年始および年度末に向けての資金需要等に対し、11月20日には、千歳商工会議所との連名により、千歳金融協会に対し、市内中小、小規模事業者への経営支援を要望した。今後においても、ちとせスパープレミアム付商品券をより多くの市民に利用いただき、消費

を喚起していくとともに、市内飲食事業者に対する追加の支援として、宿泊施設の割引きであるちとせ割の実施に併せて、ちとせ飲食クーポンを配布することにより、切れ目のない経済対策を実施していく考えであり、今後も状況を注視しながら必要な対策を講じていく。

奨学金返還支援

保健福祉部長 高齢者事業所感染症予防衛生用品購入助成事業の助成額上限を衛生用品の購入に充てても、タブレット等の助成については北海道にも助成制度が創設されていることから、この制度も利用いただきたいと考えている。

問 地方の企業に就職した若者を対象に、奨学金返還を支援する制度があり、全国の32府県と355の市町村が実施している。本年6月、国はこの制度を拡充し、市町村が返還支援に取り組みやすくなった。千歳市内の企業で働き、奨学金の返還に苦労している若者のた

めに、奨学金返還支援を実施し、若者の定住促進につなげていくべきと考えるが見解を伺う。

答 市長 国は、地方における雇用創出・若者の就職等による地元定着を重要な課題とし、人口減少克服・地方創生に向けて、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、本年6月、奨学金を活用した、若者の地方定着促進に関する新たな要綱を策定し、支援対象者や特別交付税の対象となる経費の範囲の拡充、基金の設置を不要とするなど、奨学金返還を支援する制度の充実により、地方定着の促進を図っている中、本市を含む札幌周辺の12市町村で構成する、さつぽろ連携

- その他の質問
- ・高齢者施設の避難計画
- ・マンホールトイレ
- ・クマ対策

中枢都市圏において、本年4月に、大学や専修学校等を卒業して対象となる中小企業等に就業する方が、さつぽろ圏に居住する場合は、奨学金の返済額の一部を、最大3年間、54万円を限度に支援する制度を創設した。本市も、大学等を通じて学生に周知しており、今後本制度を活用し、次の時代を担う若い世代の定住・転入の促進を図っていききたいと考えている。

行政手続オンライン申請の推進

問 電子申請へ先進的に取り組んでいる自治体では、マイナンバーカードを活用したマイナポータル・びつたりサービスの利用拡大に取り組む、国が進める手続きに加え、市の判断でさまざまな分野を追加し電子申請

を可能にしている。Withコロナの時代の住民サービスであると考え。当市において、電子申請で市独自に追加している項目や、今後のオンライン申請への取り組みについて伺う。

答 市長 マイナポータル・びつたりサービスで公開している13の手続きに加え、道内市町村で共同運営して

いる北海道電子自治体共同システムを活用し、給与所得者異動届や印鑑登録証明書交付申請などの12の手続きで電子申請を行っている。また、これらの手続きのほか、職員採用試験、市民講座、各種イベント参加の申し込みなど、定期的な業務にも電子申請を幅広く活用しており、令和元年度実績では、

63の事業等で電子申請を活用している。
現在、本市では、道内自治体で構成する北海道電子自治体共同運営協議会に参画し、共同でコロナ禍における電子申請の普及に向けて検討しており、マイナンバーカードの普及状況や国から公表されるガイドライン等を踏まえながら、引き続き

き道内市町村と連携し、行政手続オンライン申請の拡充に取り組んでいく。

その他の質問

- ・市内医療体制
- ・押印廃止
- ・道路行政



ちとせの未来を創る会
渡辺 和雄 議員

千歳市強靱化計画

問 ①安全・安心な、国土、地域、経済社会の構築に向けた千歳市強靱化計画の策定後に、速やかに着手しようとする施策や事業の考え方を伺う。②施策・事業の実施にあたり、国からの財政的支援について伺う。

答 市長 ①千歳市強靱化計画は、あらゆるリスクを見据え、いかなる自然災害が起ころうとも、最悪な事態に陥ることを避けられるような、

強靱な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていくものである。最悪な事態を回避するためには、施設の整備や耐震化などのハード施策だけでなく、防災訓練や防災教育などのソフト施策を適切に組み合わせることが必要であり、特定の施策を重視するのではなく、すべての施策を総合的に推進することが重要である。なお、計画期間中に実施する事業は、毎年の予算編成等を経て決定していく。②国は、地方自治体の地域計画の策定を推進するため、国土強靱化地域計画に位置付けられた事業に対する補助金の重点配分・優先採択を進めており、今後、一部の補助金において、地域計画に位置付けら

れていない事業には充当しないことなどを検討していることから、千歳市強靱化計画では、国の補助金の活用が想定される事業を可能な限り位置付け、財源を担保することで計画の実効性を高めていきたい。

千歳市公共施設等総合管理計画

問 建築物系公共施設の大規模改修・更新で、小規模な施設の改修までは手がついていない事は否めない現状と考える。そこで、寿の家・労働会館は建築後の経過年数的に、改修・更新・廃止など、方向性を出す時期が来ていると考えるが、今後について伺う。

答 市長 寿の家は、高齢者

が明るい生活を営むことができるよう、交流の場を確保する目的で、昭和40年から50年代に北海道の老人集会所建設事業に係る補助金などを活用し建設した公的施設である。施設の管理運営は、地域の町内会等に委託し、地域の活動などに利用されているほか、農村地域の2館は公民館分館として位置付けており、維持管理に必要な光熱水費等は地域が負担し、建物や設備等の破損、不具合などに対しては市が修繕等を行っている。これらの建物は、すべてが木造建築であり、耐用年数は24年だが、既に建築から40年ほど経過していることから、原則として建物の延命に係る大規模改修は行わず、建物としての存

続が困難となった場合には、当該施設の廃止を前提に、跡地の利用方法などについて、地域の町内会等と協議していく。労働会館は、市内に居住または勤務する勤労者および勤労者の団体の福祉を増進することを目的として設置し、昭和53年に供用開始しているが、建築後、43年が経過し老朽化が進んでいることや、設置目的としている労働団体の利用回数や人数が、近年、全体の1割に達していない状況などを踏まえ、千歳市本庁舎周辺再整備基本計画において検討している施設などとともに、その在り方を検討している。

その他の質問

- ・千歳市第7期総合計画



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

画 アイヌ施策推進地域計

問 アイヌ施策推進法の制定により、アイヌの人々のための交付金制度が創設された。交付金はアイヌの人々の誇りが尊重される共生社会を実現するために使われるべきものであるが、これまでの市の答弁では、主に観光事業や国際交流事業に取り組んできたものと思われる。令和3年度のアイヌ施策推進地域計画については、千歳アイヌ協会からどのような要

望を受け、また、市では、その要望に沿った事業を計画されているのか伺う。

答 市長 千歳アイヌ協会からは、伝統文化を継承していくための担い手の育成が重要な課題である。何となく、アイヌ協会が主体となつて、アイヌ文化講座などの担い手育成事業や、丸木舟の制作、林産物の採取などを行う、イオル再生事業を推進していくことについて要望を受けている。

令和3年度のアイヌ施策については、現在、予算編成を含め庁内で協議を進めているが、アイヌ施策推進法の趣旨を踏まえ、地域のアイヌの方々の意見をよく聞きながら、アイヌの方々が必要としている担い手の育成に主

眼を置いた施策を実現できるように、千歳アイヌ協会や関係機関と協議しながら、アイヌ施策を積極的に進めていく。

クラスター等により介護施設職員が不足した場合の対応

問 千歳市では、4月の高齢者施設のクラスターで介護崩壊を目にした。その経験を生かし、介護施設等で職員が不足した場合に備えて、市内の施設間ネットワークにおいて介護職員相互派遣の体制を整えたと聞いているが、その体制等について伺う。また、その派遣に係る費用は、応援される側が支払うものと認識しているが、金銭的な余裕がない場合にも安心して派遣が依頼できるよ

うに、市の施策として派遣費用を支払うことを検討できないか伺う。

答 市長 市は、NPO法人ちとせの介護医療連携の会が設けた介護人材育成・離職者防止対策推進基金に対して100万円を助成し、長期的な視点に立った人材育成と離職者防止を図るための各種事業を展開するとともに、連携の会と市内事業所とで、職員の派遣などを内容とした協定書の締結を進め、11月27日現在、22事業所と感染症発生に関する連携協定を締結している。この協定では、市内事業所において感染症の集団感染が発生した場合に、迅速かつ円滑に支援が実施されることを目的とし、応援内容として、職員の派

問 新型コロナウイルス感染症への今後の対策・支援
等 高齢者養護施設や病院等で感染者発生時に濃厚接



日本共産党
吉谷 徹 議員

触者かもしれないと告げられるも、後で濃厚接触者ではなかったから検査しないとこの状況となり、結局自分は大丈夫なのか、不安だから検査してほしい、などの不安の声を市民からいただく。保健所の検査対応や方法について、4月5月から状況が変わったのか、多くの市民が知らないのではないだろうか。改

めて検査体制の現状や保健所の検査方法について詳細を伺う。

答 市長 市内には、PCR検査センターのほか、北海道と委託契約を締結して検査を行う市内医療機関が複数あり、体制は整備されていると認識しているが、さらに感染拡大が深刻になった場合は、PCR検査センターの体

制を強化するほか、北海道に検査体制の拡充を要望していく。

感染者が確認された場合、保健所職員から電話で患者に陽性であることを告知し、家族構成や勤務先、行動歴等の聞き取り調査から濃厚接触者を特定するほか、患者が接触した場所を家族や施設管理者等が消毒するよ

う指導している。その後、医療機関への入院または宿泊療養施設への入所を調整し、準備が整い次第、移送している。濃厚接触者には、濃厚接触者であることの告知後、PCR検査を実施し、陰性でも2週間は不要不急の外出を控えるよう自宅待機を依頼し、毎日、電話で症状の有無など健康観察を行っている。

その他の質問
・ごみ対策
・食品ロス

問 次について伺う。①高齢ドライバーによる悲惨な交通事故は絶対に避けなければならぬ。しかし高齢者が、自身や家族の通院・買い物のために運転することも大変重要だ。高齢ドライバーへの教育啓発の面で市が支援できないか。②車の衝突防止装置やペダル踏み間違い防止装置は国の補助もあり普及し始めている。しかし私が車販売店やカーショップ



無所属
落野 章一 議員

高齢者の事故

問 新型コロナウイルス感染症に関わる保育士への慰労金
緊急事態宣言時期の保

答 次について伺う。①高齢ドライバーによる悲惨な交通事故は絶対に避けなければならぬ。しかし高齢者が、自身や家族の通院・買い物のために運転することも大変重要だ。高齢ドライバーへの教育啓発の面で市が支援できないか。②車の衝突防止装置やペダル踏み間違い防止装置は国の補助もあり普及し始めている。しかし私が車販売店やカーショップ

育施設従事者等へ、多くの近隣自治体が慰労金を出しているが、千歳市では出していない。これに関して、過去の議員も質問していたが、私のもとへも市民から声が寄せられる。このまま放置すると、他の自治体の方が大事にしてくれると従事者は思うのではないか、そうなる。千歳市の子育てを支える人

問 駐車場側の西口エレベーターを使って車椅子使用者は市庁舎にアクセスする。そして、昨年2月開庁の第2庁

議会棟のバリアフリー化

答 市長 現在の議会棟は、傍聴席の入口が中二階となっており、一階、二階のいずれからも階段のみでしか移動できないことから、バリアフリー化を進めるには、エレベーターまたは昇降機を設置することが考えられるが、エレベーターの設置については、建築物を増築する大規模な工事となり、工事期間中の議会運営に支障を来すことや、現在

材流出につながる懸念がある。千歳市でこの慰労金施策を実施しない背景と、改めて慰労金施策を実施することについて伺う。
答 市長 国は、医療従事者や介護、障害福祉施設に勤務する職員に対して慰労金を支給するが、保育士は慰労金支給の対象にしていない。保育士は、感染拡大の状況に

も子どもの保育を継続的に行うなど、社会機能の維持に必要な役割を担っていること、幼児を保育するという業務の性質上、接触を避けることが困難であり、感染のリスクがある状況下で業務を行っていることから、市は、医療従事者や介護・障害福祉施設に勤務する職員と同様に、国の責任において支給する

問 車椅子を使用されている方には不便をおかけしているが、議会を傍聴される際には、これまでと同様に職員が介助し傍聴席まで案内するので、遠慮なく申し出てください。
その他の質問
・ 救急救命行政
・ 千歳っ子見守り隊

ものと考えており、現状、保育士への慰労金を支給する考えはないが、引き続き、道内の他の自治体とともに、北海道を通じて保育士を慰労金支給の対象とするよう国に要請を行うとともに、国の動向を注視していく。
その他の質問
・ 農業振興
ほか



自民党議員会
岩満 順郎 議員

市内事業者への救済の検討

問 市は、市内全世帯を対象としたプレミアム付商品券などの販売を行い、多くの市民が購入して活用しているが、飲食店での利用は決して多くない状況である。①市内事業者の廃業の状況と救済の検討について伺う。②新型コロナウイルス対策優良店に対して千歳独自の目立つシール等を貼り、その中にQRコードを付記し、北海道スタイルの内容と優良店を紹介して市民が安心して食事等に出かけられるよう提案するが、所見を伺う。

答 市長 ①新型コロナウイルス感染症の拡大が確認されて以降、中心市街地の飲食店を中心に、十数店舗が廃業に至っていると商工会議所や商店街振興組合連合会への聞き取りなどから把握しており、今後も、商工会議所や商店街振興組合連合会等と連携し、情報を共有しながら事業者の状況把握に努めていく。

市内事業者への救済の検討については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けている市内飲食店の需要喚起を目的として、市内ホテル等に宿泊する観光客等に対し、最大5千円を割り引くちとせ割を利用した方に市内飲食店等で使用できる1冊

2千円のちとせ飲食クーポン券を発行する事業により、市内を訪れる観光客等を感染防止対策に取り組む飲食店へ誘引し支援するとともに、感染症対策を推進していきたいと考えている。②現在、適切な感染防止策の推進を宣言するポスターを作成し、事業者が、新しい生活様式である新北海道スタイルの取組を実践した上で、各店舗等の入口や店内へ掲示することをお願いしている。感染対策に取り組んでいる店舗が確認できる、QRコードを付した千歳市独自のステッカーの作成については、現行ポスターへのQRコードの付記も含め、商工会議所や商店街振興組合連合会等と十分協議しながら検討していく。

緩和ケア病室の増設

問 次について伺う。①市民病院に、昨年10月に新設された緩和ケア病床の約一年間の実績について。②緩和ケア用の病室の問題点とその対策。対応。③現在の2室から増室する検討について。

答 市長 ①昨年10月から4階東病棟において、個室2室を緩和ケア病床として、病室の改修や備品の設置を行い、運用開始後の本年3月から6月までは、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、入院患者数の制限を行ったため、本年10月までの利用率は全体で57.1%であり、実患者数27名、延べ453名が利用して痛みの緩和などの

治療を行いながら、人生の最終段階を過ごされた。②利用された方からは、非常に満足されていると聞いており、特段の問題はないと認識しているが、今後も患者や家族からの声を聴き、患者に寄り添った緩和ケアの提供に努めていく。③新型コロナウイルス感染症における面会制限の継続や、緩和ケア以外で個室を必要とする患者もいるため、現段階での増室は考えていないが、利用者から一定の評価もいただいていることから、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、地域の基幹病院としての役割を継続したうえで、病室の利用状況の推移、入室希望患者の状況、近隣医療機関や地域のニーズを注視し検討していく。



自民党議員会
飯田 盛好 議員

衛生一般

問 次について伺う。①新型コロナウイルス感染者への

保健所の対応と、発症時等に必要準備等についての広報紙への掲載。②感染した自衛官が駐屯地内で療養している理由と、自衛隊内の施設は宿泊療養施設に指定されているのか。③営内居住の自衛官も千歳市民であり、一般市民の入院等と同じ扱いはできないのか。④自衛隊に対し、支援および対応している事項。

答 市長 ①北海道は、新たに北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センターを設置し、発症時の行動など、新型コロナウイルス感染症に関する疑問や不安等の一般的な相談も含め対応している。また、保健所からは、入院や宿泊療養の流れや注意事項に関する一般周知用のリーフレット等は用意していないと聞いて

いるが、宿泊療養は10日前後を過ごすこととなるため、必要に応じて準備していたたぐいのものを、電話にて説明しているとのことである。なお、国や道において一般周知用のリーフレット等が作成された場合は、市のホームページ等に随時掲載していく。②保健所から、駐屯地内は医官などの医療従事者が配置され、療

養施設と同様の健康観察が行われる環境が整っているためと聞いている。また、北海道の宿泊療養実施要領では、療養施設は宿泊施設に限られていることから、駐屯地内の施設は指定されていない。③保健所からは、駐屯地内の医療従事者と連携を密にし、隊員の健康状態など健康観察期間中の相談や報告を受けてお

り、容体が急変した場合には、入院へつながる体制を構築している」と聞いている。④市内にある自衛隊駐屯地とは、情報交換や課題の共有を行っており、感染症対策および隊員の感染状況等について、より情報共有等の連携を図っている。今後、自衛隊から市へ協力要請等があった場合には、適宜対応したい。



自民党議員会
末村 友幸 議員

地域包括ケアシステムの強化

問 地域包括ケアシステムは、自助、互助、共助、公助それぞれの支援活動で成り立っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、町内会や老人クラブ等、互助の活動が大きな影響を受けている。これが、今後、共助の分野である介護保険に影響し過重な負担を及ぼす懸念がある。地域包括ケアシステムを守り財政負担を抑制するため、町内会、老人クラブ等に

道路行政

問 市が要望している交通標識表示は約200件あるが、平成31年度に設置された件数と種類を伺う。また、令和4年4月開校予定のみどり台小学校周辺の交通標識表示について、子どもたちの安心・安全を確保するための計画の現

状と考え方、公安委員会への要望の状況について伺う。

答 市長 昨年、要望が実現した件数はゼロ件であり、非常に厳しい状況であると認識している。みどり台小学校周辺の標識・表示の配置計画の現状と考え方については、本年6月から教育委員会に設置している、みどり台小学校開校準備委員会が想定した主要

水泳授業の在り方等

通学路を基に、今後、千歳市安全で住みよいまちづくり推進協議会の通学路交通安全対策専門部会で、必要なスクーリングの標識や表示などの安全対策に関する配置計画を検討し、市としての安全対策を講じていく。また、教育委員会は、本年4月に千歳警察署に対し、南28号道路と東5線道路の交差点の信号機の設

置要望を行っており、本年11月には、千歳警察署および北海道警察に対し、小学校前の交差点への信号機の設置を市から強く要望した。さらに、12月16日には、交通規制等要望書の提出を予定しており、通学区域内の信号機の設置や安全対策について、重点項目として要望を行うこととしている。

対する支援の強化とその中核となる介護予防リーダーの処遇改善を図ることが必要と考えるが、見解を伺う。

答 市長 介護予防リーダーは、各地域で自主的に介護予防活動を継続実施できる仕組みを構築するため、ボランティア活動に関心を持ち、町内会や老人クラブなどで介護予防活動を実施できる方を対象とした、介護予防リーダー養成講座を修了した方となっており、第7期計画では、平成30年度から令和2年度までに、毎年度50名の修了を目標としている。高齢者自身がこの養成講座に参加することで、サービスの受け手からサービスの担い手になることから、介護予防活動を通して、やりがいや生きがいを実感す

るような地域づくりを目指すものである。

介護予防リーダーは、平成26年10月から養成講座を開始し、現在、328人が登録されており、今年度は15人が受講する予定となっている。介護予防リーダーは、自発的な地域活動のボランティアとして、介護予防サロンの開催に貢献されており、介護予防リーダーが属する町内会などに對しては、活動状況に応じた補助金を交付しているが、報酬支払いなどの処遇改善については、最近では、活動費などの支払いを行う有償ボランティアと呼ばれるケースもあることから、調査、研究していく。

問 今年の水泳授業は、新型コロナウイルス感染症の拡大で中止となった。学校プールでの水泳授業は、感染症等に対する脆弱性、教員の負担、老朽化したプールの維持管理費等、多くの課題がある。他市では水泳授業を民間委託している事例もある。教員や予算等限られた教育資源の効率的運用、専門のインストラクターによる教育効果向上の観点から、市営温水プール等を活用した水泳授業の民間委託を検討すべきと考えが見解を伺う。

答 教育長 千歳市温水プールを使用した水泳授業は、設備が整っており外気温にか

かわらず授業できるなどの利点があるが、バスによる移動が必要で、往復に時間と費用がかかるなどの課題があり、複数校が利用すると、学校間で複雑な日程調整を行う必要が生じる。また、全国には、プールの維持管理経費の縮減や水質管理等の教員の負担軽減等を目的として、水泳授業の民間委託を行っている自治体もあると聞いているが、本市では、学校プール管理補助員の配置による適正なプール管理や、市民ボランティアによる授業支援など、効果的な指導を行う環境が整っているため、民間委託を検討する状況にはないと考えている。

その他の質問

千歳市・恵庭市連携施策推進



自民党議員会
香月 正 議員

新型コロナウイルス感染症対策

問 次について伺う。①本市のPCR検査の実績と現状および今後の体制について。②新型コロナウイルス感染者の市民病院への受け入れ態勢。

答 市長 ①市では、7月2日、新型コロナウイルスの感染拡大防止と検査体制の強化を図るため、千歳医師会をはじめとした関係機関の協力のもと、市内にPCR検査センターを開設し、当初は

週2日、1日10件程度を目安として運営してきた。7月2日の開設以降の月別の実績は、7月は3回開設で7件、8月は8回開設で26件、9月は7回開設で38件、10月は9回開設で76件、11月は12回開設で252件、5カ月間で合計399件の検査を実施しており、10月、11月は集団感染が複数発生していることなどを勘案し、11月第4週からは週3日、日30件程度に拡大して運営している。今後の体制については、感染が多数発生した場合には、千歳保健所および千歳医師会と連携のうえ、これまでと同様に臨時的な開設により対応するとともに、年末年始期間中における臨時的な開設も検討している。②市民病院の陽性

患者等の受入病床数は、最大10床としており、病棟では対象病室をゾーニングにより区分し、一般の入院患者との隔離を確実に行うとともに、診療や看護の際には個人防護具による感染防止の対策を徹底し、院内での感染が発生しないことを最優先としている。また、医師3名、専属の看護師17名による新型コロナウイルス感染症対策チームを編成し、陽性患者の受け入れに向けトレーニングや準備を行い、チームが陽性患者の対応を専門に行うことにより、院内感染のリスクを最小限とするなど、万全の体制で陽性患者を受け入れている。

中心市街地の活性化

問 ちとせタウンプラザは、市街地の賑わいを創出する拠点として重要な場所である。ちとせタウンプラザ施設所有者がまちライブラリーを閉鎖し、タウンプラザが商業施設として展開されない場合、中心市街地の活性化をどのように取り組むのか、また、今後、市は施設所有者とどのように交渉を進めるのか伺う。

答 市長 施設所有者からは、次の事業展開として具体的なものはまだ決まっていないが、考えていく際には、中心市街地の活性化に寄与することを考えており、市と協議しながら、早い時期に新

しい事業展開に移行していきたい、と聞いている。市は、今後、ちとせタウンプラザのエリアで新しい事業展開が図られる場合は、高度利用や都市機能の向上、良好な都市空間の創出など、中心商業業務地として、施設所有者に中心市街地地区の地区づくりの方針に沿った土地利用を進めていただくことが重要と考えており、施設所有者とは、こうした考えを基本に、今後、協議を進めていく。

- その他の質問
- ・ 財政運営
 - ・ 道内7空港民間委託
 - ・ 千歳市本庁舎周辺再整備基本計画
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策危機管理体制



自民党議員会
松倉 美加 議員

まちライブラリーの存続

問 採算性はないが、市民ニーズの高い施設を存続させ

ることが出来ないか。そこで伺う。①まちライブラリーの存続について。②ミナクルとの機能を併せた市民協働での運営方法について。

答 市長 ①昨年度は約7万人の利用者があり、単にまちの図書館ということではなく、地域の憩いの場、交流の場、市民活動の場として、中心市街地のにぎわいに大き

く寄与していると認識しており、千歳タウンプラザの施設所有者に、まちライブラリーの継続を求めたが、継続しないとの最終回答があった。

現在、市内の老朽化した公共施設の在り方の検討を庁内で始めており、まちライブラリーの機能の在り方を含め、中心市街地の交流・賑わい機能について、早急に全庁

的な検討を進めて行く。**教育長** ②ミナクルは、市民活動の打ち合わせや印刷製本作業、掲示や展示による情報発信の場としての活用のほか、ホームページや情報紙による市民活動の情報提供、市民活動への理解を深める講座の開催、サークル活動の設立や運営に対する助言など、市民活動への支援を行

い、まちライブラリーは、市民活動のほか、市民の憩いの場として利用されている。ミナクルとまちライブラリーの機能をあわせた運用は、両機能の利用者の受け入れ可能な施設規模の確保、民間事業で行われているまちライブラリーの機能と市民活動支援を目的とするミナクルの役割などの課題を整

理する必要があると考えている。

市内ホテルや飲食店の活性化

問 市内ホテルの稼働率を伺う。また、宿泊者が安心して市内の飲食店を利用できるように、静かな会食・マスク会食等を啓発し、飲食店の感染予防対策を徹底させた上

で、対策済み飲食店の情報発信する体制の早急な整備について、所見を伺う。

答 市長 市街地地区の宿泊施設は22施設あるが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け大きく宿泊客が減少しており、4月から5月までの緊急事態宣言時のほか、6月にも休業した施設があったが、現在、休業している宿

泊施設はない。市街地地区の本年4月から9月の観光客の宿泊客延数は、前年度に比べ、61・1%減少しており、宿泊施設の経営状況は大変厳しいものと認識している。

市では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている市内宿泊事業者の事業継続を支援するため、来年2月から千歳独自の宿泊

割引、ちとせ割を実施するが、ちとせ割に併せて市内飲食店の需要喚起を目的とする、新しい生活様式に対応した飲食店等支援事業として、ちとせ割の利用者を対象にちとせ飲食クーポン券を配布することとしており、感染予防対策に取り組んでいる参加店舗を利用者に周知するため、市のホームページを

活用し情報発信をしていく予定である。また、追加店舗の登録のタイミングにあわせ、順次、更新することを考えており、参加店舗の募集は今月下旬から開始できるように準備を進め、参加店舗を1月から市のホームページに掲載していく予定であることから、できるだけ早い時期の情報発信に努めていく。



自民党議員
古川 昌俊 議員

新しい焼却場の維持管理

問 道央廃棄物処理組合による焼却処理場の建設も、令和5年11月試運転を目指し、順調に進んでいることから、今後の焼却施設の運転管理を含む維持管理委託について伺う。①手法とスケジュール。②実施方法と費用および競争性が発揮される方法。③最終処分場設置の検討状況。

答 市長 ①施設の運転と維持管理は、20年間の長期包括的委託方式による運営を基本方針とし、今後、令和5年11月までに受託者を決定し、施設の円滑な引き継ぎや運転管理の技術向上を目指す計画である。②長期包括的委託方式の契約方法は、競争性が発揮される方法の実施を組合と協議していく。市の維持管理費概算額は、組合規約で定めている負担割合から年間約3億2千万円と想定している。③関係2市4町1組合の廃棄物担当者で構成する、焼却処理以外の広域処理に係る調査研究会が、本年3月に、広域による最終処分場の整備について、令和2年度中に具体的な協議を進めるべきとの要請を組合に行い、組合は、全ての種類の廃棄物の埋め立てができる最終処分場の整備の検討を

進めるため、広域による最終処分場整備に係る専門検討部会を設置し、課題の整理等を行っている。

市民環境部長 施設の維持管理等の具体的な委託に係る設計はこれからだが、より経費が削減されるよう、組合とよく協議していく。

上下水道の料金

問 コロナ禍で疲弊している企業や市民の負担を増やさないため、次について伺う。①水道事業会計の経営改善状況。②水道料金改定の取りやめ。③下水道使用料の引き下げ。

答 市長 ①損益収支では、3200万円の当年度未処分利益剰余金を計上するま

で改善している。財政状況全般が改善している要因は、一般会計からの毎年度1億円の繰り出しや、人口の増加や活発な企業活動などの影響、石狩東部広域水道企業団の用水供給単価の引き下げなどに加え、内部管理経費の削減効果である。また、施設や設備の更新などの資本的収支は、実施箇所の確定や設計の精査などの事業費圧縮で内部留保資金の増加につながったことなどにより、収支と財政状態が改善した。②経営状況の健全性をさらに図る必要がある。仮に、令和4年度までに料金改定を行わなかった場合、推計で令和8年度までは毎年度純利益を計上するが、その後は赤字に転じる見込みとなり、水道水

の供給の安定的な継続や持続可能な事業運営は難しい状況となることから、料金改定が必要と考えている。経営状況の改善などを踏まえた、改定率の圧縮や実施時期の先送りは、改めて今後の収支見通しを策定した中で検討を進めていく。③下水道事業会計は、平成30年度の使用料引き下げ後も純利益を計上し、内部留保資金も必要な額を確保しており、良好な経営状況だが、再度の引き下げについては、災害などに強く、健全で安定的な下水道機能を将来にわたって持続できるように、経営基盤を確保していくことが必要のため現状では難しいが、水道料金と同様に、改めて収支見通しを策定する中で確認していく。

議決結果概要・議案についての賛否など

「○」=賛成
「×」=反対

※議員番号「23」佐々木雅宏 議員は、議長のため賛否は「-」としています。
※議員番号「5」平川美由紀 議員は、初日の採決は欠席のため「欠」としています。

事件番号	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	付託委員会	議決結果	
		岩満順郎	飯田盛好	大山益巳	今野正恵	平川美由紀	仲山正人	宮原伸哉	末村友幸	山口康弘	松倉美加	小林千代美	北山敬太	松隈早織	渡辺和雄	五十嵐桂一	岡部いづみ	山崎昌則	香月正	古川昌俊	坂野智	落野章一	吉谷徹	佐々木雅宏			
議案第1号	令和2年度千歳市一般会計補正予算について(第6回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第2号	令和2年度千歳市国民健康保険特別会計補正予算について(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第3号	令和2年度千歳市病院事業会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補正予算特別	原案可決
議案第4号	千歳市第7期総合計画の基本構想について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	第7期調査特別	原案可決
議案第5号	千歳市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	-	原案可決
議案第6号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	-	原案可決
議案第7号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第8号	千歳市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第9号	千歳市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第10号	千歳市指定居宅介護支援等及び指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決
議案第11号	千歳市景観条例の制定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	総務文教	継続審査
議案第12号	千歳都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第13号	千歳市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第14号	千歳市個別排水処理施設の整備に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	産業建設	原案可決
議案第15号	指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第16号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第17号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第18号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第19号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
議案第20号	令和2年度千歳市一般会計補正予算について(第7回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	可と決定
調査第1号	千歳市第7期総合計画の策定にかかわる調査報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	調査終了
意見案第1号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決



講師の 廣瀬和彦 氏

令和2年度 議員学習会

千歳市議会は、令和3年1月12日（火）に、（株）地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦氏を講師にお迎えし、「効果的な質問・質疑のチェックポイントについて」をテーマに議員学習会を開催しました。

この学習会には22名の議員が参加し、さまざまな自治体議会の質問・質疑等の事例や、議会での質問方法・質疑方法などの貴重なご講話をいただきました。



学習会の様子

本会議・各委員会の議員出欠状況

令和2年1月1日から令和2年12月31日までの間に開催された

- ①本会議（定例会・臨時会）
- ②特別委員会（予算・決算・補正予算特別委員会・千歳科学技術大学の公立大学法人化に関する調査特別委員会・第7期総合計画調査特別委員会）
- ③常任委員会等（総務文教・厚生環境・産業建設常任委員会および議会運営委員会）の議員出欠状況（回数）をお知らせします。なお、議員出欠状況の詳細は、市議会ホームページでもご覧いただけます。

議席番号 ・議員名	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
	出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
1 岩満 順郎	26	0	18	0	30	0
2 飯田 盛好	26	0	18	0	33	2
3 大山 益巳	26	0	32	0	16	0
4 今野 正恵	26	0	28	0	30	0
5 平川美由紀	25	1	19	0	18	0
6 仲山 正人	26	0	33	0	16	0
7 宮原 伸哉	26	0	12	0	13	0
8 末村 友幸	26	0	33	0	33	0
9 山口 康弘	26	0	15	0	29	1
10 松倉 美加	24	2	31	1	32	1
11 小林千代美	26	0	20	0	35	0
12 北山 敬太	26	0	28	0	18	0

議席番号 ・議員名	①本会議		②特別委員会		③常任委員会等	
	出席	欠席	出席	欠席	出席	欠席
13 松隈 早織	26	0	26	0	30	0
14 渡辺 和雄	26	0	18	0	16	0
15 五十嵐桂一	26	0	22	0	18	0
16 岡部いづみ	26	0	15	0	18	0
17 山崎 昌則	26	0	32	0	16	0
18 香月 正	26	0	33	0	33	0
19 古川 昌俊	26	0	24	3	12	1
20 坂野 智	26	0	15	0	13	0
21 落野 章一	26	0	34	0	18	0
22 吉谷 徹	25	1	31	3	31	2
23 佐々木雅宏	26	0	10	0	—	—

（注1）②と③の回数については、各議員の特別委員会、常任委員会および議会運営委員会への委員の就任状況により異なります。

（注2）佐々木雅宏議長は、申し合わせにより議長就任時から常任委員会委員を辞退しています。

第8回 市民の声を聴く会

第8回目となる「市民の声を聴く会」は、議場において市民からの市政に関する提言をいただき、後日、その提言に対し市議会の意見等を取りまとめ、報告書で回答する初めての試みで開催いたします。

ぜひ、あなたの提言を、議場で私たち議員にお聞かせください。

●令和3年2月19日(金) 18:00～

※新型コロナウイルス感染症の状況により中止となることがあります。

●千歳市議会議会棟議場(千歳市東雲町2丁目)

【対象者】

市内に居住または在勤、在学されている方

【募集人数】

7名程度

【応募方法等】

- ・発表する提言は、1人5分以内(時間内であれば何項目でも可)で、市政に関することとします。
- ・提言を、議場の演台から発表していただきます。
- ・提言概要を事前に応募用紙に記入し、議会事務局へ提出ください。
- ・応募者が多い場合は、抽選となります。

【提言の受付期間】

令和3年2月9日(火)まで

- ・応募に際しては、応募用紙(任意様式でも可)に住所、名前、年齢、連絡先のほか、提言タイトルと概要(200字程度)をご記入の上、議会事務局まで持参、または郵送、メール、ファックスで送付ください。
- ・応募用紙は、市議会ホームページからダウンロードするが、議会事務局へお問い合わせください。

※傍聴もできますので、希望される方は議会事務局まで連絡ください。

《問い合わせ》千歳市議会事務局 電話：24-0773 または 24-0793 FAX：24-3322

メール：gikaisomu@city.chitose.lg.jp



議会事務局からのお知らせ

★定例会の予定

令和3年第1回定例会は、令和3年3月1日(月)に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会の決定後、ホームページやポスターでお知らせします。

★市議会ホームページのご案内

会議の出欠状況や、議会だよりで掲載している以外の質問などをご覧になることができます。ぜひアクセスしてください。

★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回：2・5・9・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)
E-mail:gikaisomu@city.chitose.lg.jp

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。



希望される方は、次のところまでお問い合わせください。

(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

この議会だよりの発行は2月。「節分かあ」と思いながら、編集後記を書いています。

さて、今年の節分、どうやら124年ぶりに2月2日になるとのこと、当時のことを調べてみると、阿寒から支笏湖へ移殖したヒメマス卵が、育って帰って来たのを初確認できたのが124年前と知りました。

先人たちの努力に加え、抜群の好環境があつたから124年も続いてきたのではないのでしょうか。他の地域だと見れないような生き物も、千歳市では多く見られます。こうした良い環境が後世にも残るよう議会も環境保全も頑張っていこうと思つたのでした。

(編集委員 吉谷 徹)

議会報編集委員会

委員長	末村 友幸
副委員長	小林千代美
委員	飯田 盛好
	松倉 美加
	平川美由紀
	渡辺 和雄
	吉谷 徹

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。